

ニュージーランドの教育制度

初等，中等学校を中心として

石 原 敏 秀

Educational System of New Zealand

Focus on Primary School and Secondary School System

Toshihide Ishihara

Summary

Schooling in New Zealand is available to children from age 5 and is compulsory from ages 6 to 16. The main form of schooling in New Zealand is through the state schools. The school has a “Charter” containing the local aims, objectives and purposes for the school and its community. Each school is governed by a Board of Trustees.

Primary education starts at Year 1 and continues until Year 8, with Years 7 and 8 mostly offered at either a primary or a separate intermediate school. In 2001, average teachers: student classroom ratios ranged from 1 : 18 to 1 : 22.

Secondary education covers Years 9 to 13. The National Certificates of Educational Achievement (NCEA) are the new national secondary schools’ qualifications. NCEAs will replace the awards of School Certificate, Sixth Form Certificate and University Bursaries. There will be three National Certificates of Educational Achievement: Level 1 NCEA, Level 2 NCEA, and Level 3 NCEA.

Key words

New Zealand, School, NCEA, Curriculum, Board of Trustees, Charter

I はじめに

「学校法人聖徳学園教育職員及び事務職員の学外研修に関する規程」により2002年度の海外研修を認められ、本学の姉妹校であるニュージーランド、ダニーデン教育大学において1年間研修を行った。この地において、ダニーデン教育大学の附属校であるジョージストリートノーマルスクールをはじめいくつかの学校を見学し、変革期にあるニュージーランドの初等，中等学校の現状を視察した。ここで、ニュージーランドと日本の教育制度との違いを検討し、教育課程の比較及び教育水準を OECD の生徒の学習到達度調査 (PISA) と IEA の国際数学・理科教育調査を基に検討する。

II ニュージーランドの教育制度

1. イントロダクション

ニュージーランドの公式の学校システムは、0歳から4歳までの就学前教育、5歳から12歳の初等教育、13歳から17歳の中等教育、18歳以上の高等教育にわけられる。就学前教育の機関として、保育センター、幼稚園、プレイセンターなどがある。本稿では初等教育と中等教育を中心に述べる。

ニュージーランドの国土の面積は、268,680km²で日本の面積の71%である。2003年の推定人口は395万人で年々成長を続けているし、移民も増えている。内訳はヨーロッパ系80%、マオリ12%、太平洋の島々から5%、アジア系1%、その他2%である。

2. 初等・中等教育

世の中の変化に対応するため、ニュージーランドの教育改革は1987年から進められ、新しい教育の構造は1989年10月から施行された。これにより学校の運営を決定する評議会（Board of trustees）を通して地域と学校の協力関係のもと、学校に運営権を与え、自己責任をはっきりさせることになった。評議会は校長のほか、選挙で選ばれた親5名と、教師の中から選ばれた1名で構成され、さらに財政や運営の専門家や性や民族・社会的階層などを考慮して公平になるように4人までを追加することができる。その他、中等学校では、学生の代表者を1人選び追加でき、私立の学校では学校の創立者が2名を指名することができる。評議会のメンバーを選ぶ選挙は3年ごとに行われる。各学校の評議会は学校の運営を行うが、これはチャーター（Charter）と呼ばれる学校と親との間に取り交わした宣言書に基づいて行われている。チャーターには学校のねらい、目標、目的などが国のガイドラインに沿って記述され、文部省の承認を得ている。また、時々修正される。

ニュージーランドの初等、中等教育の期間は5歳から18歳までの13年間である。

1995年までは最初の2年間のジュニア（Junior）と次の4年間のスタンダード（Standard）、またはフォーム（Form）と呼ばれる中間の2年間とセカンダリー（Secondary）の5年間をあわせたものに分けられていた。これを学年であらわす単一のシステムに置き換えた。現在はYear 1からYear 13と称している。

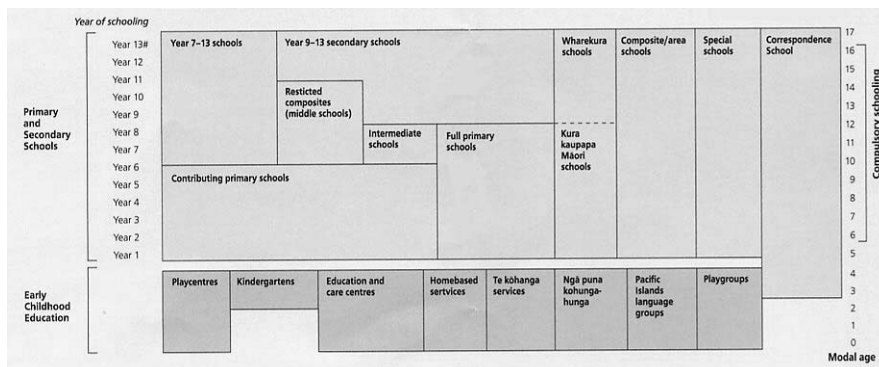


図1 ニュージーランドの教育システム

(出典：The New Zealand Education System An Overview¹⁾p.4)

ニュージーランドは日本と比べ国土の面積は71%であるが、人口は3%ほどであり、特に人口の少ない地域においてはいくつかの校種が一体となった形態の学校を持っている。詳しくは以下に述べる。

図1はニュージーランドの教育システムのうち、幼児教育から中等教育までの教育システムである。

義務教育は6歳から16歳までである。これは1993年からで、それまでは15歳までが義務教育期間であった。

表1に各校種の学校数と2002年の生徒数を示す。

表1 ニュージーランドの学校数と生徒数

学校数と生徒数		2002年7月1日現在		
校種	学校数	男性	女性	合計
小学校 (Full Primary)	1,222	91,752	85,486	177,238
小学校 (Contributing)	834	109,957	102,347	212,304
中間学校 (Intermediate)	132	32,720	30,984	63,704
中等学校 (Secondary Year 7-15)	90	22,392	20,918	43,310
中等学校 (Secondary Year 9-15)	242	103,286	101,286	204,572
複合学校 (Composite)	139	15,227	20,074	35,301
特別学校 (Special)	41	1,545	864	2,409
通信教育 (Correspondence)	1	3,269	5,866	9,135
合計	2,701	380,259	367,825	748,084

(出典 : http://www.minedu.govt.nz/web/downloadable/dl/6845_v_1/6845-number-of-schools-2002.xls)

(1) 小学校 (Primary School)

5歳の第0学年から第6学年までの小学校 (Contributing School) と、第7学年と第8学年までもいっしょになった小学校 (Full Primary School) がある。

第7学年と第8学年は昔のように Form 1 と Form 2 と呼ぶ場合もある。第6学年までの小学校の場合は別の中間学校 (Intermediate School) へ行くか、中等学校 (Secondary School) か地域の複合された学校 (Composite School) の小学校の部へ行く。

ほとんどの子どもは5歳の誕生日の次の日から小学校に通う。従って日本のように、入学式に一斉に入学するということがない。

実際の学年としては、5歳か6歳の7月から12月31日までの間に学校に来た年を第0学年 (Year 0) とする。次の年の学期の始まりからを第1学年 (Year 1) と呼び、毎年1学年ずつ上がってゆく。

1月1日から7月までの間に学校に入学した子どもはその年が第1学年となる。

場合によっては、7月以降の入学のものが次の年に第1学年を学んでいて、良くできる場合には途中で第2学年に移ることもある。

2001年の平均的な1クラスは通常18人から22人である。⁽¹⁾

最初の学年の Year 1 などは人数を少なくして12人から16人くらいで1クラスを作っている。

2002年のデータによると2188校の小学校と中間学校のうち、48校が私立で、ほとんどが公立である。これは、財政的に厳しかったカソリック系の私立学校を公営化するため、1975年に“Private Schools Conditional Integration Act of 1975”が制定され、約10%あったカソリック系の私立学校が

公立の学校に組み入れられた。私立学校の多くはプロテスタント系の学校である。公立の小学校は男女共学である。

授業料は、義務教育では国立、公立校は無料（ただし若干の教材費、行事費、寄付金などの負担は必要）であるが、私立校は有料である。

（２）小学校の学習時間

小学校は年間最低半日の授業を394回行い、中等学校では半日の授業380回以上になっている。

1996年から年間で4つの学期に分けるようになった。それ以前は3期制をとっていた。これは、各学期が短くなり、休みがしばしば訪れるようにし、疲れが少なくなり、学習に集中できるということを先行的な試行による結果が示したためである。

生徒には6週間の夏休みと4つの学期の間にある3つの2週間の休みがある。⁽⁵⁾

第1学期 1月の終わりから4月の中旬（104半日）

第2学期 4月の終わりから7月のはじめ（98半日）

第3学期 7月の中旬から9月の終わり（90半日）

第4学期 10月の中旬から12月の中旬（中等学校においては12月のはじめ）（102半日 中等学校は88半日）

なお、学校週5日制で土曜、日曜は休日である。

表2に2003年度の祝日を示す。この表にある4月18日から25日の週は学校が休みの時期と重なる。

表2 2003年度の学校の休日

Waitangi Day	2月6日（木）
Good Friday	4月18日（金）
Easter Monday	4月21日（月）
Easter Tuesday	4月22日（火）
Anzac Day	4月25日（金）
Queen's Birthday	6月2日（月）
Labour Day	10月27日（月）

（出典：http://www.minedu.govt.nz/index.cfm?layout=document&documentid=3767&indexid=1010&indexparentid=1072）

（３）中等学校（Secondary School）

普通第9学年（Form 3）から最終学年の第13学年（Form 7）までをいう。年齢としては13歳から17歳にあたる。多くの学校は公立であるが、男子校、女子校もある。義務教育は16歳までであるので、この年齢に達したものは退校してもよく、大学に行きたいものは、第13学年まで行く。

ニュージーランドの中等教育終了証書取得のシステムが1998年から変わりつつあり、学校での評価から国家資格に変わり、これが2004年度に完成する。

文部大臣（Minister of Education）の下に文部省（Ministry of Education）と並んでニュージーランド資格当局（New Zealand Qualifications Authority: NZQA）があり、国家資格を担当する。

この資格は、教育達成度国家資格と呼ばれ、NCEA（National Certificate of Educational Achievement）と称せられている。

第11学年ではNCEAのレベル1を、第12学年ではレベル2を、第13学年ではレベル3の統一試験を受験し、各教科の判定を受ける。

NCEAのレベル1がこれまでのschool certificateと呼ばれる中等教育修了証書取得にあたる。

この成績によって第12学年への進級が可能になる。

大学受験のためには、これまではパーサリーと呼ばれる大学入学資格と奨学金の試験 (University Entrance, Bursaries and Scholarships) を第13学年に受験していたが、2004年にはNCEAのレベル3に置き換わる。

NCEAの資格制度は変革期であるので、稿を改める。

成人後中等学校に入り直した学生は、学んでいる科目の主たるレベルの学年に割り当てられる。

(4) 地域の複合学校 (Composite School)

人口の少ない農村部では、小学校、中間、中等学校が同じ場所にあり初等・中等の一貫教育を行って地域の複合学校がある。

(5) 通信制の学校 (Correspondence School)

ニュージーランドは国土の割合に対して人口が少なく、近くに学校のない地域もある。その他、様々な理由により通学できない児童・生徒等のための通信制の国立の学校が1校あり、就学前・初等・中等教育までを行っている。この学校に通っている児童・生徒数は2002年度現在9135人である。海外に住むニュージーランドの子どもや高齢者も受け入れており、世界中で20,000人が学んでいる。⁽⁸⁾

印刷教材、テープ、ビデオなどの通信教材による授業のほか、インターネットのWeb教材や、地域のセンターでのスクーリングなどもある。

3. 教育課程・カリキュラム

ニュージーランドの教育課程は国が全国共通カリキュラムを定めている。

このカリキュラムでは、7つの学習領域 (learning areas) に分かれている。それらは、英語と外国語 (Language and Languages), 算数・数学 (Mathematics), 理科 (Science), 科学技術 (Technology), 社会 (Social Sciences), 保健体育 (Health and Physical Well-being), 芸術 (The Arts) である。芸術にはダンス、ドラマ、音楽、美術などが含まれる。一部では、マオリ語や他の言語も教えられる。

このカリキュラムには、第1学年から第13学年に至るなかで、8つの達成段階 (stages of cognitive attainment) が示されている。このため、日本の学習指導要領よりも柔軟な構造になっている。

中等学校においては、その他多くの選択科目が準備されている。

ここで、ダニーデン教育大学の附属小学校 George Street Normal School の時間割を例として示す。

9時に学校が始まり、午前中は10時40分まで目覚まし教科として体育を行う場合もあるが、主として算数を行う。10時40分から11時までは朝のお茶の時間で、子どもたちは自宅から持ってきたマフィンやクッキー、ポテトチップスなどのお菓子を食べたり、リンゴなどの果物を食べ、その後校庭で遊んだりする。11時から12時半まで主として国語の時間で、リーディング、ライティング、会話などを行う。12時半から1時半までが昼食で、子どもたちは自宅からサンドイッチなどを持ってくる。その後3時まで、理科、社会、保健体育、芸術の教科を行う。科学技術の時間は、コンピュータを主として使うので、コンピュータ室の都合を優先して、クラスによってどの時間に行うかが異なる。

Ⅲ ニュージーランドの教育水準

2000年の OECD の PISA (Programme for International Student Assessment) (国際学生評価)¹³⁾, これは15歳の学生の読解力と数学リテラシーと科学リテラシーの3分野を32カ国が国際的に調査したものである。ニュージーランドは2000年の調査で総合読解力でフィンランド, カナダに続いて第3位を占めた。なお, 日本は8位であった。フィンランドは統計的に有意な差があり1位で, カナダ, ニュージーランドなどと日本, 韓国は統計的には2位グループにある。得点で見るとフィンランドが546点, カナダが534点, ニュージーランドが529点, 日本522点である。

日本の特徴は上位グループと下位グループの差が少ない。少なくともレベル3以上の生徒が約4分の3を占めている。

読解力の習熟度を高いほうから低いほうへレベル5から1及び1未満の6段階に分けて総合読解力の各レベル別の生徒の割合を見ると, トップのレベル5の割合がニュージーランドは最も高く, 18.7%を占める。

表3 PISAの結果(総合読解力) 数字はパーセント。

	レベル1未満	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
ニュージーランド	4.8	8.9	17.2	24.6	25.8	18.7
日本	2.7	7.3	18.0	33.3	28.8	9.9
フィンランド	1.7	5.2	14.3	28.7	31.6	18.5
OECD 平均	6.0	11.9	21.7	28.7	22.3	9.5

(出典: http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index_28.htm)

数学的リテラシーで比べると, 数学的リテラシーの得点は日本が557点で最も高く, 韓国が547点, ニュージーランドが537点の順である。ニュージーランドの得点分布で上位5%に位置する生徒の得点が参加国中で最も高い。統計的には日本とニュージーランドの間に有意な差はない。

科学的リテラシーは韓国が552点でトップで, 続いて日本が550点, ニュージーランドは528点で6位であった。

国際教育到達度評価学会(IEA)の国際数学・理科教育調査の第3回の結果¹⁴⁻¹⁶⁾で見ると, 結果は若干違って来る。1995年の第3回国際数学・理科教育調査(TIMSS)の小学4年生が中学2年生になったときの变化を見るため, 第3回国際数学・理科教育調査第2段階調査(TIMSS-R)¹⁷⁾が1999年に行われた。TIMSSの小学校4年生の算数では, 1位のシンガポールが625点, 2位の韓国が611点, 3位の日本が597点で, ニュージーランドは499点である。この得点は全児童の平均値が500点, 標準偏差が100点となるよう算出されている。小学校4年生の理科では, 1位の韓国が597点, 日本は2位で574点, ニュージーランドは531点である。

TIMSS-Rの中学校2年生の数学では, 1位のシンガポールが604点, 2位の韓国が587点, 3位の台湾が585点, 4位香港が582点, 日本は5位で579点である。このときニュージーランドは491点で38カ国/地域中21位である。

TIMSSの中学校2年生の理科では, 1位のシンガポールが607点, 2位のチェコが574点, 日本は3位で571点, ニュージーランドは525点である。TIMSS-Rの中学校2年生の理科では, 1位が台湾で569点, 2位がシンガポールで568点, 日本は4位で550点, ニュージーランドは510点で, 38カ国/地域中19位である。

ただし, この中学2年生へのアンケートで, 理科の勉強が楽しいという割合は, TIMSS-Rで

は日本では55%であるが、ニュージーランドは70%で、TIMSS で理科は生活の中で大切と思う割合は、日本で48%、ニュージーランドは75%である。この点を日本の理科教育関係者は問題点と捉え、授業改善を進める必要がある。

両調査の数学リテラシーと科学リテラシーの捉え方の差が日本とニュージーランドの差を広げているのかいないのかは、個々に内容を詳しく比較する必要があるが、日本は全体的に良くできるが、ニュージーランドは上位の生徒の得点が高く、PISA の総合読解力の高さを評価し、ニュージーランドの教育を参考にする面がある。

IV 考 察

義務教育期間に関してみれば、日本は9年間であり、ニュージーランドは6歳から16歳までの11年間である。このように後期中等教育に対する考え方が異なっている。ただ、現実的には日本では高等学校進学率が97%程⁽¹⁸⁾であり、ほぼ全員が後期中等教育を受けていることになる。ニュージーランドの場合は大学への進学希望者とそれ以外の者を17歳の段階で分ける。

日本の場合、高等学校での各教科・科目の評定は、それぞれ5段階で表すが、基準としては「高等学校学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して設定した当該教科・科目の目標や内容に照らし、その実現状況を総括的に評価」⁽¹⁹⁾することになっている。そのため、学校間格差がみられる。ニュージーランドでは中等教育における修了資格認定の制度を2004年度までに国家資格に変更する。しかも第11学年のレベル1から第13学年のレベル3まで毎年行われるように変更される。さらにレベル3の結果が大学入学の資格とも連動し、学校間格差をなくしてゆく。日本の場合は大学入試のため、大学入試センターが行う試験を大学に進学したい生徒の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度の判定に用いるという考え方であるが、さらに一般化した形で、高等学校を修了した時点の学力を全国共通の尺度で測定する必要があるのではないかと考える。

小学校の年間の学習時間に関しては、平成元年の指導要領では小学校6年生の総授業時数が1015時間であったものが、平成12年の新指導要領では945時間に減少している。このため、これまで3学期制であったところを2学期制に変更するところも出てきている。ニュージーランドでは3学期制を4学期制に変更し、各学期を短くし良い結果を得ている。

カリキュラムに関しては、小学校に科学技術が位置づけられていることが特筆すべき点であろう。この科目は単にコンピュータを学ぶという狭い範囲ではなく、衣食住にかかわる科学技術について全般的に学ぶものであるが、最新の科学技術としてのICT（Information and Communication Technology）を重要な柱としていることは、今後の日本のカリキュラムの中で取り入れるべきものであると考える。

前章で示した読解力と数学リテラシーと科学リテラシーに関するPISAの調査及びIEAのTIMSS調査の結果から、日本においては、トップの集団をさらに創造的な物の見方の出来る優秀な人材に育て上げる必要がある。日本が科学技術大国として進んでゆくために、中学校段階においても理科の勉強が楽しいと思う割合や理科は生活の中で大切と思う割合を増やさなければならない。最近、学力の2極化が進み、中学校などにおいて、自宅で勉強するグループと自宅で全く勉強しないグループに分かれてきていると言われている。これが拡大すると日本全体の科学技術に対するレベルがダウンするであろうと考える。トップグループだけが突出すればいいとい

う考え方もあるが、日本はこれまで全体を底上げすることで、トップにも優秀なものが生まれると考え進んできた。総授業時数が減少する中で、現在の科学リテラシー、数学リテラシーの高さを維持し、さらに高めて行くことが課題と考える。この点においても、全国的な評価のシステムを確立し学習の達成度を測定し、その結果をフィードバックして学習に生かすことが大切であろう。

V おわりに

構造改革の先進国ニュージーランドを知ることは、今後の日本の進むべき道への大きな示唆を与えるであろう。ニュージーランドでは教育においても1987年から改革を続け、自己責任を重視し、学校に運営権を与えた。日本でも学校選択制が話題になっているが、ニュージーランドでは各学校や評議会が自分たちの教育目標を明らかにし、競争原理の中で運営されている。もちろん国土の広さに比べて人口が少ないので、都会以外では選択肢が少ないのも現状である。

ニュージーランドの公用語は英語とマオリ語である。一般の学校でもマオリの文化を理解するための教育や英語とマオリ語のバイリンガル教育を行う場合も多いが、マオリのためにマオリ語で教育を行う学校は別にあり、文部省は1980年にイギリスとマオリの間で結ばれたワイタング条約（1840年制定）を教育において尊重する立場を鮮明にしている。

ニュージーランドはNCEAと呼ばれる教育達成度国家資格を決めている。これにより全国どこの高等学校でも統一した資格が認定できる。学力低下が論争される今、ニュージーランドの資格制度は大いに参考になるであろう。科学技術社会が進展し、卒業者の質が問題になる中、個人の教育達成度を統一的に判断できる資料として、NCEAの果たす役割は大変大きい。このNCEAのレベル3は大学受験に利用される。

日本と試験の方法、テスト理論とその利用の仕方、試験に関する情報開示の程度などには著しい違いがある。今後さらに調査を進め、日本の制度と比較し、参考にできる点を提言としたい。

謝辞

2002年4月から2003年3月までの1年間、海外研修を許可していただきました。

学長北畠典生先生、教育学部長齋藤昭先生をはじめ岐阜聖徳学園大学の皆様に感謝いたします。

ダニーデン教育大学での研修を支えてくださった、学長 Roger Green 先生、コーディネートをいただいた David Keen 先生、情報教育担当の Dawn Coburn 先生をはじめダニーデン教育大学の先生方と、情報センターのスタッフの方々に感謝いたします。

参考文献

- (1) Ministry of Education "The New Zealand Education System An Overview" International Policy and Development Unit, Ministry of Education 2002 .7 .
- (2) Ministry of Education "Learning Technologies Planning Guide for Schools-Using ICT to Improve Teaching and Learning - ",1999 .
- (3) Rory Sweetman. "A Fair and Just Solution'?: A History of the Integration of Private Schools in New Zealand", Dunmore

Press, 2002 .

- (4) Janet Probert, Ngarewa Hawera “New Zealand” Report of a Regional Seminar 1996 NIER ,1996 .7 .
- (5) ニュージーランド文部省 <http://www.minedu.govt.nz/>
- (6) ニュージーランド政府 <http://www.govt.nz/>
- (7) ニュージーランドの統計 <http://www.stats.govt.nz/>
- (8) ニュージーランドの通信制の学校 <http://www.correspondence.school.nz/>
- (9) ニュージーランドのカリキュラムの枠組み <http://www.minedu.govt.nz/index.cfm?layout=document&documentid=3561&indexid=1004&indexparentid=1072>
- (10) ニュージーランドの学習領域 <http://www.minedu.govt.nz/index.cfm?layout=index&indexid=1005&indexparentid=1004>
- (11) NCEA (National Certificate of Educational Achievement) <http://www.nzqa.govt.nz/ncea/>
- (12) OECD 調査結果 http://www.pisa.oecd.org/News/PISA_2000/PISAJapan.pdf
- (13) OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 《2000年調査国際結果の要約》 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index_28.htm
- (14) 国立教育研究所「中学校数学教育・理科教育の国際比較：第3回国際数学・理科教育調査報告書 .」東洋館出版，1997 .
- (15) 国立教育研究所「小・中学生の算数・数学，理科の成績：第3回国際数学・理解教育調査国内中間報告書 .」東洋館出版，1996 .
- (16) IEA 結果 [www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/pdf/8 .pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/pdf/8.pdf)
- (17) 第3回国際数学・理科教育調査 - 第2段階調査 - (TIMSS-R) 国際調査結果報告 (速報) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/12/12/001244.htm
- (18) 文部科学省学校基本調査 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index_01.htm
- (19) 文部科学省高等学校生徒指導要録に記載する事項等 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/04/010425.c.htm